

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 広島県
農 業 委 員 会 名 : 大崎上島町

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	485	農業就業者数	402	認定農業者	21
自給的農家数	229	女性	195	基本構想水準到達者	8
販売農家数	256	40代以下	30	認定新規就農者	5
主業農家数	156	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	14			集落営農経営	2
副業的農家数	86			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	2

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	39	588				627
経営耕地面積	25	201	14	187		226
遊休農地面積						
農地台帳面積						1,280

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 7 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	13	13	8
-------------	----	----	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	627ha	71.9ha	11.50%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により遊休農地の増加、農地の分散等により農地の確保・有効利用を図ることが困難となっている。 早急に農地の利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	73.9ha	(うち新規集積面積	2ha)
	目標設定の考え方: 昨年以上の集積面積を目指す。			
活動計画	・認定農業者等への利用権設定等促進事業の活用を促進する。 ・利用集積が遅れている水田地帯の利用集積に努める。 ・農用地利用改善組合の定めた農用地利用規程に沿って行う農用地の利用集積を支援する。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	3. 61ha	0. 31ha
課 題	新規就農者には所得が少ないため、初期投資の軽減が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	5ha
活動計画	大崎上島町新規就農支援事業により新規就農者の増加を目指す。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	627ha	0ha	0%
課 題			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0ha		
		目標設定の考え方:農地の適正な利用と担い手への集積により、遊休農地を減少させる。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人	8月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査方法	・農地パトロールによる調査活動(8月～10月) ・耕作放棄地解消事業等を活用した担い手への土地の流動化による解消 ・農地所有者に対する通知等による指導	
	その他	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月～3月	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	627ha	0ha
課 題	違反転用者に対し関係機関と連携を図りながら是正指導を行っているが、違反者が農地法を認識していないため広報活動等を行い周知徹底する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールを行い、新たな違反転用の発生防止に努める。
------	------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入